

# 舞台芸術国際共同制作プログラム〔国内団体向け〕

## 申請要領

令和 5 年度用 [Q-IC 2023]



JAPAN FOUNDATION  
国際交流基金

### 1 趣旨

日本と外国のアーティストによる、舞台芸術作品の共同制作を、国際交流基金（以下「JF」という。）との共催事業として実施する団体を公募します。

本プログラムでは、新しい舞台芸術作品の創作を支援するとともに、日本と海外のアーティストが交流し、新たな表現の可能性を追求していく制作過程を共有することを目的とします。そのため、採用案件には、制作過程を記録するための外部専門家（プロセス・オブザーバー）を、JF と申請団体の協議の上、創作現場に派遣します。

プロセス・オブザーバーは、関係者へのインタビューや稽古の視察等を通じ制作過程を記録し、最終的には報告書としてまとめ、JF のウェブサイト等で公開します。

また、将来的には JF の YouTube チャンネル内「STAGE BEYOND BORDERS」を通じた完成作品のオンライン配信や、海外・国内公演の実施の可能性を追求する等、複数年にわたって JF と申請団体が共同で事業を推進していく可能性があります。

### 2 申請資格

#### (1) 次の要件をすべて満たす日本国内の団体

- ア 文化芸術分野で活動しており、日本国内に登記がある団体。ただし実行委員会として申請する場合、その中核となる団体が日本国内に登記のある団体であることを条件に、申請要件を満たすこととする。
- イ 国際共同制作の実施以降も、引き続き海外に向けた作品発表や創作活動のビジョンを持つ団体。
- ウ 国際共同制作の相手方となる外国側の舞台芸術関係者が国際共同制作の実施を承認していること。
- エ 成果発表を含む配信用映像を制作し、JF がオンライン配信することに同意できる団体。
- オ 上記 1 のプロセス・オブザーバーの受け入れを承諾し、制作過程の公開に同意できる団体。

#### (2) 注意点

- ア 日本の他の政府機関、特殊法人、独立行政法人等から助成を受ける事業については、本プログラムの対象外です。
- イ 同一の事業に対し、JF 及び JF 海外事務所が運営する他の助成プログラム等と重複して支援することはありません。
- ウ 宗教的又は政治的な目的のために実施される事業は対象外です。
- エ 外務省から危険情報及び感染症危険情報が発出されている国・地域への渡航を含む事業については、安全管理上の条件を付して採択される場合がありますが、採択後も事業実施前の渡航先における危険情報のレベル次第では、中止を求める場合もあります。

### 3 企画条件

#### (1) 事業実施方法

日本国内の舞台芸術関係者から事業企画案を公募し、JF が委嘱する審査委員の意見を聴取の上、採否を決定します。その後、JF と申請団体との間での確認を経て、決定された企画内容に基づき、共催契約を締結します。JF は同契約に則って共催分担金を申請団体に支払い、申請団体は事業実施の準備・運営を主体的に行います。

#### (2) 事業実施期間

2023 年 4 月 1 日以降に開始し、2023 年 12 月 31 日までに終了する事業（海外で実施する場合は、日本発着日が事業実施期間内に収まる事業。）

#### (3) 事業実施場所

全世界（制作場所及び成果発表公演の場所に制限はありません。オンラインも可とします。）

#### (4) 事業対象ジャンル

演劇、舞踊、音楽、パフォーマンス、伝統・民俗芸能、映像等、すべての舞台芸術作品を対象とします。

#### (5) 参加者

国際共同制作を行うアーティスト（演出家、戯曲家、作曲家、振付家、役者等）に日本・外国双方の参加者を含むこと。日本もしくは外国からの参加者が、プロデューサーや舞台監督等技術スタッフのみの場合は、本事業の対象になりません。

#### (6) 成果発表

国際共同制作のプロセスを経た後の作品初演を成果発表公演とし、国際共同制作の事業対象範囲に含めるものとします。成果発表は、原則として有観客での公演の形態を取ることとしますが、事業の内容によってはオンラインでの実施を認めることがあります。

#### (7) 成果発表を海外で実施する案件や、近い将来に本件事業の海外公演を実施する計画を有している案件、あるいはその可能性が高いと判断される案件を優先的に採用します。

#### (8) 成果発表のオンライン配信

成果発表については、配信期間や条件等は別途協議の上で、将来的に JF が YouTube 上で運営する「STAGE BEYOND BORDERS」内でのオンライン配信を実施する権利を有するものとします。将来的なオンライン配信の可能性を考慮して、成果発表の撮影編集を事業計画に含めてください。なお、撮影手法については問いませんが、配信を前提に複数台のカメラで撮影の上、編集する等の体制が望ましいです。また配信に係る音楽著作権等の処理は、原則として成果発表を終えるまでに完了させてください。

#### (9) 国際共同制作過程の現場視察対応等

JF が別途委嘱するプロセス・オブザーバーが、国際共同制作の過程を記録します。記録にあたっては、事業関係者へのインタビューや、現場視察等を想定しており、これら一連の受入対応を公演団側に依頼する予定です。

### 4 経費負担

企画実施にかかる総経費の 70%未満、かつ 1,000 万円（税込）を上限として、以下 (1) ～ (9) に記載された経費を、JF は共催分担金として負担します。JF が負担できる経費の詳細は、予算計画書（様式 2）の「記載上の留意事項」に記載されています。十分内容を理解した上で予算計画書を作成して

ください。なお、申請者が上記 2 (2)アで挙げた団体以外からの助成金や寄付金を受けることや、成果発表公演での入場料収入を見込むことも可とします。

- (1) 謝金（出演者、技術者、制作、アルバイト等）
- (2) 旅費（交通費、旅行保険料、宿泊費、日当等）
- (3) 借料（会場、機材等）
- (4) 輸送費（国際輸送、国内輸送等）
- (5) 舞台費（大道具、小道具、衣装、消耗品等）
- (6) 翻訳・通訳費
- (7) 撮影・編集費（上記 3 (8)で配信するための映像撮影編集費を含む。ただし外国語字幕が必要な場合の翻訳費、字幕作成費は、別途配信が決定した際に JF が経費を負担して制作するため、予算計画書に含める必要はない。）
- (8) 著作権等権利処理に必要な経費
- (9) 広報費

## 5 選考方針

提出された申請書に基づき以下のような観点から審査を行い、JF が委嘱する審査委員の意見を聴取の上、採否を決定します。

- (1) JF が共催する事業としての必要性（国際交流・相互理解への貢献、外交上の必要性、海外への波及効果等）
- (2) 事業計画の内容（具体性・実現性、将来的な発展性、事業全体の質・水準等）
- (3) 事業全体の中で成果発表に至るまでのプロセスにかける比重の大きさ、プロセスの内容に関する新規性及び将来的な発展性
- (4) 申請団体及び海外の国際共同制作団体の実績
- (5) 実施体制（準備進捗状況、予算計画や収支計画の妥当性、スケジュールの妥当性、事業の効率性・費用対効果、オンライン配信映像制作のための実施体制等）
- (6) 事業実施地の安全状況

## 6 申請手続

審査は書類審査と面接の 2 段階で行います。

- (1) 締切（書類審査）  
2022 年 12 月 2 日正午（日本時間）
- (2) 申請方法  
ア 申請書類を次のページからダウンロードします。  
<https://www.jpff.go.jp/j/program/culture.html>  
イ 本申請要領及び申請書類一覧に従い、申請書類を作成します。  
ウ すべての申請書類を完成後、公募申請サイトにアップロードします。  
公募申請サイト：<https://www.apply.jpff.go.jp>  
※ 公募申請サイトで操作手順書をご覧ください。
- (3) 書類審査結果通知  
2023 年 1 月上旬～中旬頃

書類審査を通過した団体には、二次審査の面接日時を個別に通知します。

(4) 二次審査日程及び結果通知時期

ア 二次審査日程：1月中旬～下旬

イ 二次審査結果通知：3月

二次審査を通過した団体とは、個別に企画内容を確認し、共催契約を締結します。

(5) 採否理由等についてのお問合せには一切応じられませんので、ご了承ください。

## 7 参考情報

令和4（2022）年度採用実績

採用5件／申請10件

## 8 同意事項

本プログラムに申請した者は、以下の事項に同意したものとみなします。

(1) 採用団体の義務

ア 本件事業のウェブサイト、カタログ、ポスター、チラシ等の広報資料、及び成果物としての出版物や各種コンテンツ等には、JFの共催を受けた旨を明記し、所定のロゴマークをご掲載ください。

イ 補助金等の受給や使用に関して不正行為があったときは、補助金等の交付取消や返還命令（含む加算金）、その他一定期間の申請資格停止等の措置をとり、場合によっては刑事罰が課されることがあります（「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」（昭和30年法律第179号）参照）。

(2) 事業に関する情報の公開

ア 採用された場合、申請者・団体の名称、事業の概要等の情報は、JFの事業実績、年報、ウェブサイト等において公表されます。

イ 「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」（平成13年法律第140号）に基づく開示請求がJFに対してなされた場合には、同法に定める不開示情報を除き、提出された申請書類は開示されます。

(3) 個人情報の取扱い

ア 適用法の遵守

JFは、適用を受ける限りにおいて「個人情報の保護に関する法律」（平成15年法律第57号）（以下「法」という。）、関連する政省令、及び個人情報保護委員会又は同委員会が権限を委任した機関が定める各種ガイドラインのほか、「EU一般データ保護規則（以下「GDPR」という。）」、「中華人民共和国個人情報保護法」及び関連法令（以下「中国法」という。）、その他各国・地域等の個人情報保護にかかわる法律を遵守し、個人情報を取り扱う際には、適正な収集・利用・管理を行います。JFの個人情報保護への取組（プライバシーポリシー）については、以下のウェブサイトをご覧ください。

（法関連）（和）<https://www.jpfr.go.jp/j/privacy/> （英）<https://www.jpfr.go.jp/e/privacy/>

（GDPR関連）<https://www.jpfr.go.jp/e/privacy/index.html#gdpr>

（中国法関連）[https://www.jpfbrj.cn/jp/personal\\_information/](https://www.jpfbrj.cn/jp/personal_information/)

イ 個人情報の取得

JF は、申請者から、申請書・添付書類、及び事業報告書・成果物等（以下「事業資料」という。）を通じて、以下の個人情報（以下「個人情報」という。）を取得することがあります。また、JF は、一般に公開されたウェブサイトを通じて申請者の個人情報を取得することがあります。

【申請者に関する基礎的な情報】

氏名、生年月日、国籍、永住権、性別、勤務先、職業及び職務、自宅住所、郵便番号、電話番号（携帯電話を含む）、FAX 番号、E メールアドレス、ID 番号、パスポート番号、本プログラムにおいて又は本プログラム前に撮影された写真等

【申請者の経歴や能力に関する情報】

履歴書（学歴及び職歴を含む）、主な業績、外国語能力、国外居留歴、国外居留計画及び居留期間の連絡先等

【申請者のセンシティブデータ】

既往症、健康診断結果、その他健康に関する情報、銀行口座情報等の個人データ

ウ 個人情報の利用目的・利用期間

(ア) JF は、申請者から取得した個人情報を、当該申請者による同意に基づき、採否審査、採否結果通知、事業実施、事後評価、採用者に対する諸連絡その他一切の申請者及び採用者管理の目的（以下「利用目的」という。）のために利用します。

(イ) 申請者の氏名、性別、職業・肩書、所属先、事業期間、事業内容等の情報は、JF の事業の適正かつ円滑な運営のために、JF の事業実績、年報、ウェブサイト等の公表資料への掲載、統計資料作成、今後の JF 事業の策定に利用されます。

(ウ) (イ)の情報に加え、申請者の連絡先（住所、E メールアドレス、電話番号）は、事業終了後に本件事業に関するフォローアップのためのアンケート依頼、他の JF 事業についてのご連絡、今後の JF 事業策定のための情報提供依頼等のために利用されます。

(エ) JF は、上記の利用目的達成に必要な期間、申請者の個人情報を取り扱います。

エ 情報の提供

(ア) JF は、申請者から取得した個人情報を必要最低限の範囲で以下の機関等に提供することがあります。提供先には、個人情報の安全確保のための措置を講じていただくようになっています。

- a 日本国在外公館（大使館・総領事館等）及び日本国外務省（査証手配、安全管理上の対応、事業の実施支援等のため）
- b 航空会社、保険会社及びその代理店等（海外旅行傷害保険加入等のため）
- c 外部有識者等の評価者（採否審査、事後評価等のため）
- d 報道機関や他団体（事業の広報のため）
- e その他事業の必要性に応じて情報を受領するその他団体又は個人

(イ) JF は、申請者の健康診断結果や健康情報を、出入国手続き、海外旅行保険への加入及びその請求、出入国後の健康管理や安全管理のために、医療機関や医療従事者、保険会社、研修協力機関又は個人（ホストファミリーを含む）、関係官庁に提供することがあります。

(ウ) JF は、行政機関、他の独立行政法人、地方公共団体又は地方独立行政法人（以下「行政機関等」という。）が法令の定める事務又は業務の遂行に必要な限度で利用する場合で、かつ、その利用に相当な理由のある場合、申請者から取得した個人情報を、行政機関等

に対し提供する等、法第 69 条第 2 項に基づき、上記に記載する利用目的以外の目的のために利用又は提供することがあります。

オ 個人情報の越境移転

(ア) JF は、申請者から取得した個人情報を、上記の利用目的のため、JF 本部を含む日本その他の国又は地域にある拠点に移転して取り扱うことがあります。JF は、当該国又は地域において、個人情報を適切に管理します。

(イ) 前項に定める場合のほか、JF は、事業の必要性に応じて、法令に定められた条件を満たす場合にのみ、申請者から取得した個人情報を、上記の利用目的のため、日本その他の国又は地域にある必要な団体又は個人に提供することがあります。

カ 個人情報の安全管理

JF は、適切な安全管理対策と管理手段を講じて、申請者の個人情報に対する不正アクセスや漏えいの防止に努めます。

キ 申請者の個人情報に係る権利

申請者は、法、GDPR、中国法その他各国・地域等の個人情報保護にかかわる法律が適用される限りにおいて、自らの個人情報へのアクセス、不正確な個人情報の訂正、個人情報の利用停止等の権利を有します。

ク 個人情報の取扱いに対する異議申立て

申請者は、JF における個人情報の取扱いに不満がある場合には、適用を受ける法令で認められる限りにおいて、JF に対して異議を述べることができます。また、申請者は、適用を受ける法令に従い、申請者の属する国の個人情報保護を管轄する当局に対して異議申立てをすることができます。

ケ 事業関係者の個人情報

申請者から提出を受けた申請者以外の事業関係者の個人情報についても、上記ア～クの取扱いとなりますので、申請者より事業関係者に事前にご説明の上、同意を得ていただくようお願いいたします。

コ 連絡窓口

本「個人情報の取扱い」に係るご意見・疑問点等は、「9 問合せ先」記載の連絡先にお寄せください。

サ 同意の撤回

申請者は、本「個人情報の取扱い」への同意をいつでも撤回する権利があります。同意の撤回は、撤回前の個人情報の取扱いの適法性に影響を与えるものではありません。また、同意しない場合、又は同意を撤回した場合には、JF から必要な情報・サービスの提供を受けることができなくなる可能性があります。

(4) 新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症の流行状況により、関係当局が発する規制や指示等を踏まえた対応が必要となる可能性につき十分ご留意願います。また、JF は、実施決定を行った後であっても、やむを得ず、中止または決定内容を変更する場合があります。

(5) 海外での事業実施上の安全確保について

ア 海外での事業の実施にあたっては、関係者の安全な海外渡航・滞在のために、外務省海外安全ホームページから現地の安全情報を入手・確認してください。

※ 外務省海外安全ホームページ：<https://www.anzen.mofa.go.jp/index.html>

イ 海外に渡航する際は「たびレジ」に登録し、海外におけるより一層の安全確保に努めてください。

※ 「たびレジ」: <https://www.ezairyu.mofa.go.jp/tabireg/>

## 9 問合せ先

独立行政法人国際交流基金 文化事業部 舞台芸術チーム

〒160-0004 東京都新宿区四谷 1-6-4 四谷クルーセ

Tel: 03-5369-6063 E-mail: [pa@jpf.go.jp](mailto:pa@jpf.go.jp)

※ 申請要領は以上です。申請書類一覧に続きます。

## 申請書類一覧

☑	名称	様式	要否
	申請書	指定（PDF）	必須
	企画書	指定（PDF/Word）	必須
	予算計画書	指定（Excel）	必須
	申請団体資料（定款、規約、会則等及び組織概要・過去の財務状況、過去実績のわかる資料等。年報等での代替可）	自由（PDF/Word）	必須
	外国の共同制作団体資料（組織概要や過去実績のわかる資料等）※共同制作相手が団体の場合のみ	自由（PDF/Word）	必須
	外国の共同制作相手が事業参加を承諾していることを証する資料	自由（PDF/Word）	必須